地元住民らが感謝状を授与

フジコーポレーション

独自の再生工法確立に敬意

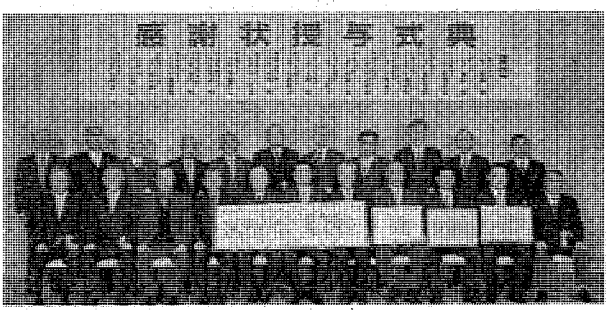
長野県が昨年3月に施行した適正処理確保条例における事業計画協議終了の第1号となり、昨年末に「一般廃棄物処理施設」の許可を取得したフジコーポレーション（本社・長野県佐久市、山口幸男社長、☎0267・66・6668）に対し、処分場周辺の11自治区、7団体と建機メーカー2社が感謝状を授与する式典が1月26日、行われた。

当日は地元住民ら115人が出席。主催者代表としてあいさつに立った塚田実御影区長は「安心な処理施設、安全な再生工法を確立したことに敬意を表する。このように廃棄物の処理、再生業者の中で地域から厚い信頼を得ている業者は国内にないと確信している。真摯な企業姿勢は地域の誇り」と述べた。

山口社長は「私が知る限り、このような感謝状をもらえたのは全国的に例がない。これも現会長が築き上げた信頼を維持、継承してきたから。地元の信頼が得られているからこそ会社が存続できる。地元への『恩義』を忘れずに、これからも健全な経営を続けることが感謝の意となる」と、今後について抱負を語った。

同社は廃棄物をセメント混練して盛土材をつくり、運営する最終処分場（同小諸市）内に圧密成形する工法を確立。昨年3月には特許も取得した。事業計画協議を経て昨年12月、「移動式重金属固定・セメント混練施設」として、県および地元小諸市から一般廃棄物の許可を取得。リサイクル証明書の発行が可能となった。

昨年3月に施行した県条例は、許可申請の前に、事業者に対し計画の説明を二度求めるなど、関係住民との合意形成を重視した内容となっている。普段から地元との信頼関係を重視する同社の姿勢が、今回、事業計画終了第1号につながったと言える。



感謝状授与式典のようす